

2024年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 森亮介）の2024年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 2頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3頁
4. 中間貸借対照表	…… 8頁
5. 中間損益計算書	…… 9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……15頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
10. 特別勘定の状況	……16頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度第 2 四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	600,945	3,801,181	618,039	102.8	3,882,078	102.1
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	3,737,987	—	—	4,487,522	120.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2023 年度第 2 四半期（上半期）				2024 年度第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	34,507	172,459	172,459	—	35,808	103.8	171,197	99.3	171,197	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	2,859,727	2,859,727	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
 2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
 3. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期（上半期）末	
		前年度末比	
個 人 保 険	25,242	25,916	102.7
個人年金保険	—	—	—
合 計	25,242	25,916	102.7
うち医療保障・生前給付保障等	12,825	13,181	102.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度 第 2 四半期（上半期）	2024 年度 第 2 四半期（上半期）	
		前年同期比	
個 人 保 険	1,378	1,412	102.5
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,378	1,412	102.5
うち医療保障・生前給付保障等	787	836	106.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1 回あたりの保険料に単純に 12 を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は 26,104 百万円（前年度末比 102.7%）、当期の新契約の年換算保険料は 1,423 百万円（前年同期比 102.6%）となります。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 当社の運用方針

当上半期においても、高格付けの事業債などの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで国内外の株式や外国債券などを対象とした運用を実施しました。市場環境を鑑み、時期を分散させ組み入れていることから、引き続き当上半期末では現金及び現金同等物が多くなっています。

(2) 運用環境

米国株式市場は、一時的に下落する局面はあったものの、インフレ率の低下による政策金利の利下げ期待と経済のソフトランディング期待に伴い上昇しました。国内株式市場は、第1四半期では安定的に推移したものの、第2四半期では円の急伸等により8月上旬に一時的に大きく下落しました。その後、市場のボラティリティが高い状況が継続しましたが、株価は上半期末にかけて大幅下落前の水準に回復しています。

為替市場では、ドル円について、第1四半期は円安基調で推移し一時1ドル161円台となりました。しかし第2四半期に入り、7月の日銀金融政策決定会合で政策金利の利上げが決定されたのち、米国雇用統計の悪化による景気後退懸念で米国金利が低下したことを受け、以降円が急伸しました。その後も上半期末にかけて円高基調で推移しました。

米国債券市場では、インフレ率の低下に伴い短期金利、長期金利ともに低下しました。9月の連邦準備理事会（FOMC）では政策金利の50bp利下げが決定されました。また、2-10年の長短スプレッドは約2年ぶりに逆イールドが解消されました。国内債券市場では、7月の日銀金融政策決定会合で政策金利の利上げが決定され、短期金利は上昇しました。一方、長期金利は米国金利の低下に伴って低下し、イールドカーブはフラット化しました。

10年日本国債は前事業年度末0.73%程度から当上半期末0.86%程度、日経平均株価は前事業年度末40,300円台から当上半期末37,900円台、ドル円は前事業年度末1ドル151円台から当上半期末1ドル143円台となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	20,009	23.8	14,852	17.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	13,358	15.9	14,628	16.9
有 価 証 券	42,992	51.1	49,050	56.6
公 社 債	38,420	45.6	45,110	52.0
株 式	489	0.6	463	0.5
外 国 証 券	1,486	1.8	3,389	3.9
公 社 債	1,486	1.8	3,389	3.9
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	2,595	3.1	87	0.1
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	0	0.0	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	7,834	9.3	8,203	9.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	84,194	100.0	86,734	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	163	0.2

（注）「不動産」については、建物を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)
現預金・コールローン	1,930	△5,157
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	10,499	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	676	1,270
有 価 証 券	△963	6,058
公 社 債	846	6,690
株 式	80	△26
外 国 証 券	298	1,902
公 社 債	298	1,902
株 式 等	△0	—
そ の 他 の 証 券	△2,189	△2,508
貸 付 金	—	—
不 動 産	△1	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	97	369
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	12,239	2,540
うち外貨建資産	148	163

(注)「不動産」については、建物を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	180	206
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	180	205
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	36	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	32	73
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	32	73
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	10	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	259	279

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	146
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	96	564
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	96	563
有価証券評価損	28	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	28	—
外国証券評価損	0	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	11
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	2
合 計	125	725

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末					2024 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	22,682	22,329	△352	277	630	30,926	30,172	△753	184	938
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	20,672	20,023	△649	220	870	18,118	17,807	△310	179	489
公 社 債	16,918	16,537	△380	21	402	16,448	15,983	△465	13	479
株 式	68	260	191	191	—	68	234	165	165	—
外 国 証 券	700	686	△13	0	13	1,600	1,590	△10	0	10
公 社 債	700	686	△13	0	13	1,600	1,590	△10	0	10
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,985	2,537	△447	6	454	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	43,354	42,352	△1,002	497	1,500	49,044	47,980	△1,063	364	1,428
公 社 債	38,800	38,068	△732	298	1,031	45,576	44,365	△1,211	196	1,408
株 式	68	260	191	191	—	68	234	165	165	—
外 国 証 券	1,500	1,486	△13	0	14	3,399	3,381	△18	1	20
公 社 債	1,500	1,486	△13	0	14	3,399	3,381	△18	1	20
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,985	2,537	△447	6	454	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 本表には、金銭の信託を含んでいません。
 3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	224	224
その他の有価証券	62	91
国内株式	4	4
外国株式	0	0
その他	57	87
合 計	287	316

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末					2024 年度第 2 四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	13,358	13,358	—	—	—	14,628	14,628	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末					2024 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	13,235	13,358	122	122	—	14,225	14,628	403	403	—

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023 年度末	2024 年度
		要約貸借対照表 (2024 年 3 月 31 日現在)	中間会計期間末 (2024 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		20,009	14,852
金 銭 の 信 託		13,358	14,628
有 価 証 券		42,992	49,050
国 債		7,682	7,679
地 方 債		1,426	1,416
社 債		29,310	36,014
株 式		489	463
外 国 証 券		1,486	3,389
そ の 他 の 証 券		2,595	87
有 形 固 定 資 産		65	136
無 形 固 定 資 産		1,749	1,809
代 理 店 貸 貸		8	7
再 保 険 貸 貸		4,698	4,570
そ の 他 資 産		1,311	1,679
未 収 金		894	892
そ の 他 の 資 産		417	787
資 産 の 部 合 計		84,194	86,734

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		60,469	64,556
支 払 備 金		1,914	1,870
責 任 準 備 金		58,554	62,685
代 理 店 借 借		56	47
再 保 険 借 借		775	795
そ の 他 負 債		1,685	1,222
未 払 法 人 税 等		3	1
未 払 費 用		1,552	1,095
リ ー ス 債 務		3	2
資 産 除 去 債 務		34	34
そ の 他 の 負 債		91	87
特 別 法 上 の 準 備 金		141	148
価 格 変 動 準 備 金		141	148
繰 延 税 金 負 債		0	27
負 債 の 部 合 計		63,130	66,798

(純 資 産 の 部)			
資 本 金		26,617	26,652
資 本 剰 余 金		26,617	26,652
利 益 剰 余 金		△31,643	△33,437
自 己 株 式		△0	△0
株 主 資 本 合 計		21,590	19,867
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△526	67
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△526	67
純 資 産 の 部 合 計		21,063	19,935
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		84,194	86,734

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023 年度中間会計期間 (2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)	2024 年度中間会計期間 (2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		16,403	20,291
保 険 料 等 収 入		16,106	19,942
保 険 料 入 金		12,599	15,092
再 保 険 収 入		3,507	4,849
資 産 運 用 収 益		259	279
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		180	206
金 銭 の 信 託 運 用 益		36	—
有 価 証 券 売 却 益		32	73
為 替 差 益		10	—
そ の 他 経 常 収 益		36	69
支 払 備 金 戻 入 額		—	43
そ の 他 の 経 常 収 益		36	25
経 常 費 用		19,124	22,074
保 険 金 等 支 払 金		6,869	10,079
保 険 金 給 付 金		1,859	3,712
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 険 料		3,935	5,203
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,322	4,131
支 払 備 金 繰 入 額		349	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		4,972	4,131
資 産 運 用 費 用		125	725
支 払 利 息		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損		—	146
有 価 証 券 売 却 損		96	564
有 価 証 券 評 価 損		28	—
為 替 差 損		—	11
そ の 他 運 用 費 用		—	2
事 業 費 用		5,970	6,278
そ の 他 経 常 費 用		836	859
経 常 損 失 (△)		△2,720	△1,782
特 別 損 失		15	8
固 定 資 産 等 処 分 損		5	—
減 損 損 失		—	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		9	7
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		9	7
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△2,735	△1,791
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 調 整 額		—	0
法 人 税 等 合 計		1	2
中 間 純 損 失 (△)		△2,737	△1,793

6. 中間株主資本等変動計算書

2023 年度中間会計期間（2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,676	21,676	21,676	△26,923	△26,923	△0	16,430	△855	△855	15,574
当中間期変動額										
新株の発行	4,918	4,918	4,918				9,837			9,837
新株の発行（譲渡 制限付株式報酬）	21	21	21				43			43
中間純損失（△）				△2,737	△2,737		△2,737			△2,737
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）								△177	△177	△177
当中間期変動額合計	4,940	4,940	4,940	△2,737	△2,737	—	7,143	△177	△177	6,966
当中間期末残高	26,617	26,617	26,617	△29,660	△29,660	△0	23,573	△1,032	△1,032	22,540

2024 年度中間会計期間（2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	26,617	26,617	26,617	△31,643	△31,643	△0	21,590	△526	△526	21,063
当中間期変動額										
新株の発行										
新株の発行（譲渡 制限付株式報酬）	35	35	35				70			70
中間純損失（△）				△1,793	△1,793		△1,793			△1,793
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）								594	594	594
当中間期変動額合計	35	35	35	△1,793	△1,793	△0	△1,723	594	594	1,128
当中間期末残高	26,652	26,652	26,652	△33,437	△33,437	△0	19,867	67	67	19,935

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しています。
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しています。
 - (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しています。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～18年
その他の有形固定資産	5～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしています。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしています。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしています。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしていません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しています。

6. 保険契約に関する会計処理

(1) 保険料

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しています。

(2) 保険金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（以下、「既発生未報告支払備金」）のうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てています。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下、「みなし入院」）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下、「IBNR 告示」）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しています。

(3) 責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。

責任準備金のうち保険料積立金については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しています。

なお、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

(4) 再保険

再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しています。

なお、新契約の一部（以下、「出再契約」）を対象として修正共同保険式再保険を行っています。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

7. その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

子会社株式は、市場価格がないため、時価を記載していません。なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	224

2. 有形固定資産の減価償却累計額は331百万円です。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」）の金額は513百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」）の金額は1,871百万円です。

4. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は3,921百万円です。

5. 関係会社の株式の金額は、224百万円です。

6. 株式貸借契約書に基づく消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、33百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳はその他の証券 73 百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 0 百万円、その他の証券 563 百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 134 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 260 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	205 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	206 百万円
5. 1 株当たり中間純損失金額は、22 円 33 銭です。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,161 百万円を含んでいます。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 3,474 百万円を含んでいます。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023 年度 第 2 四半期（上半期）	2024 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△1,169	△652
キャピタル収益	65	73
金銭の信託運用益	21	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	32	73
金融派生商品収益	—	—
為替差益	10	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	124	738
金銭の信託運用損	—	162
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	96	564
有価証券評価損	28	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	11
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△59	△664
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,229	△1,317
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,491	465
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,491	465
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,491	△465
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	△2,720	△1,782

- （注）1. 2024 年度第 2 四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益 15 百万円を含んでいます。
2. 2023 年度第 2 四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益 14 百万円を含んでいます。

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	43,291	43,455
資本金等	21,590	19,867
価格変動準備金	141	148
危険準備金	4,398	4,863
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	△526	84
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,687	18,490
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	4,192	4,847
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	2,357	2,616
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	891	1,026
予定利率リスク相当額 R ₂	4	4
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	2,369	2,887
経営管理リスク相当額 R ₄	168	196
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,065.0%	1,793.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当社グループは国際財務報告基準（IFRS）に準拠した要約中間連結財務諸表を作成しています。

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	24,423	18,664
デリバティブ資産	0	—
投資有価証券	51,564	58,956
その他の金融資産	1,073	1,129
未収法人所得税	17	5
保険契約資産	32,378	33,529
再保険契約資産	571	648
有形固定資産	62	133
使用権資産	110	1,369
無形資産	1,892	1,959
その他の資産	322	690
資産合計	112,417	117,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	171	55
その他の金融負債	1,485	1,030
保険契約負債	685	578
再保険契約負債	78	19
引当金	34	34
リース負債	110	1,408
繰延税金負債	18,610	19,766
その他の負債	357	268
負債合計	21,535	23,162
資本		
資本金	26,617	26,652
資本剰余金	26,550	26,585
利益剰余金	33,481	36,634
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	4,221	4,041
親会社の所有者に帰属する持分合計	90,870	93,913
非支配持分	11	11
資本合計	90,882	93,925
資本及び負債合計	112,417	117,087

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
保険収益	11,766	14,297
保険サービス費用	△7,294	△9,448
再保険損益	△383	△283
保険サービス損益	4,088	4,565
金利収益	151	467
金融資産の減損損失(純額)	△1	△3
その他の投資損益	△33	△473
投資損益	116	△9
保険金融収益又は費用	△58	△56
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	7	9
その他の収益	39	113
その他の費用	△266	△238
その他の金融費用	△1	△3
税引前中間利益	3,926	4,378
法人所得税費用	△1,172	△1,226
中間利益	2,753	3,152
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,759	3,152
非支配持分	△5	0
中間利益	2,753	3,152
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	39.04	39.26
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	2,753	3,152
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△571	△142
保険金融収益又は費用	△677	△171
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	9	134
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,239	△179
税引後その他の包括利益	△1,239	△179
中間包括利益	1,514	2,972
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,519	2,972
非支配持分	△5	0
中間包括利益	1,514	2,972

(3) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,669	46,182
資本金等	86,661	89,883
価格変動準備金	—	—
危険準備金	—	—
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	△240	△40
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,687	18,490
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△58,438	△62,150
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	4,165	4,817
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R ₁	2,357	2,616
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	891	1,026
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	4	4
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	2,324	2,842
経営管理リスク相当額 R ₄	167	194
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,192.9%	1,917.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。

(4) セグメント情報

- ・セグメント収益及び業績

当社グループは生命保険事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。